

(4) 印刷・同関連業

◆ 概要

平成 22 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 288 所で、前年比較では 14 所減少（対前年増加率△4.6%）している。従業者数は 7,838 人で、前年比較では 64 人の増加（同 0.8%）となっており、従業員数は 2 年連続して減少してきたが、若干の増加に転じている。製造品出荷額等は 2,625 億 97 百万円（同△6.8%）で、平成 14 年から漸増傾向にあったが、事業所数の減少に比例して落ち込んでいる。

京都市の製造業に占める印刷・同関連業の割合は、事業所数が 10.7%、従業者数は 12.0%、製造品出荷額等は 12.0%となっている。

平成 13 年からの推移を見ると、平成 14 年から産業分類が改定され、新聞業、出版業が情報通信業に移行した分を差し引いても、印刷業の事業所数は年々減少を続けている。従業者数は、平成 19 年に 8,000 人台に乗ったが、その後は事業所数の減少もあり、緩やかな減少傾向となっている。製造品出荷額等は、平成 15 年から微増で推移してきたが、平成 22 年は減少している〔表Ⅱ-3-4-1、図Ⅱ-3-4-1〕。

印刷業界は、チラシやパンフレットといった宣伝用・業務用印刷などの「商業印刷」、書籍や雑誌などの「出版印刷」、包装資材や証券、建装材などを含めた「その他の印刷」の 3 分野に大別される。景気の低迷や、インターネットや電子媒体、タブレット端末の普及などの情報配信手段の進化により、「商業印刷」と「出版印刷」が低迷している。印刷技術の向上や最新設備の導入などにより、生産性の向上を図るとともに、各社の営業努力も見られるが、同業間競争の激化や、印刷需要の減少、大手企業の印刷物の内製化などにより、業界構造の再編や他分野への積極的な対応が必要とされている。そのような状況の中、電子部品や、布地、建装材など紙以外への印刷を受注する企業やインキへの工夫により他社との差別化を図って競争力を身につける企業も出てき

ている。逆に生産部門のコストダウンや高付加価値化で自らを防衛し、生き残りを図る企業も見られるなど、各社が自社の特徴を最大限に活かして事業展開している。

◆ 市内の印刷・同関連業の特色

印刷業・同関連業は、他の政令指定都市と比較すると、大阪市に次いで第 2 位の製造品出荷額となっている〔表Ⅱ-3-4-2〕。

印刷業・同関連業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、紙以外の印刷業が 1,545 億 7 百万円で、印刷・同関連業の 58.8%を占めている〔表Ⅱ-3-4-3〕。

京都市では、活版印刷技術が明治初期より導入され、その後多くの印刷所が開設されたという経緯もあり、現在でも多くの印刷業の事業所が存在する。また、京都市は伝統美術や伝統産業のメッカであるといった地域性や、多くの大学を抱えているという特性から、染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展したため、現在でも、図録や見本帳等の高級美術印刷を得意とした企業が多く存在している。

印刷業は都市に需要が集中する都市型産業であるとともに、その納品までに多くの工程を重ねる必要があることから、比較的近距离の企業に発注されやすいといった業界特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右される地元密着型産業といえる。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながらメディアのデジタル化に沿った新たな情報技術を取り入れ、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなし、新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

表Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成13年	447	9,727	268,130
平成14年	395	7,815	201,604
平成15年	390	7,617	204,907
平成16年	353	7,443	208,409
平成17年	343	7,166	219,736
平成18年	327	7,400	224,780
平成19年	330	8,130	258,274
平成20年	322	7,863	269,053
平成21年	302	7,774	281,852
平成22年	288	7,838	262,597

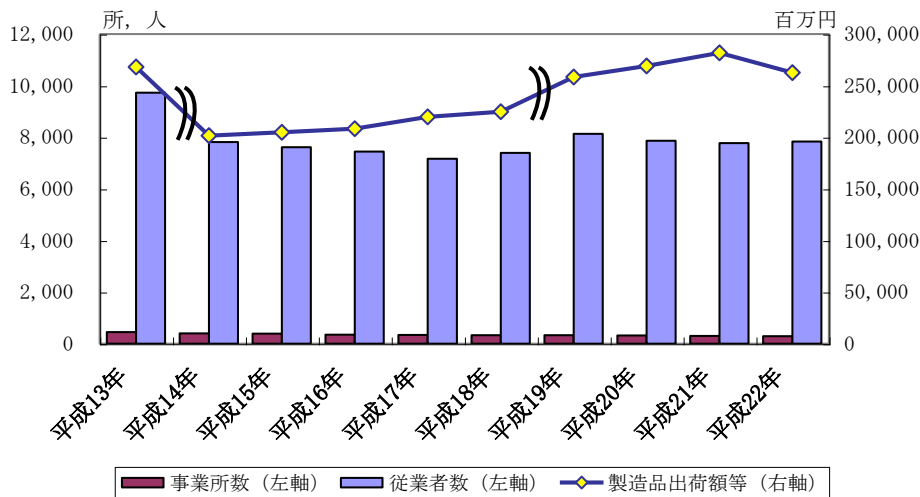
資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

※平成13年以前は、「新聞業」及び「出版業」が含まれている。

(平成14年から産業分類が改定され、「新聞業」及び「出版業」は、大分類「H-情報通信業」に移行した。)

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-4-2 製造品出荷額等の他都市比較（印刷・同関連業）

（単位：百万円）

平成22年	製造品出荷額等
大阪市	268,339
京都市	262,597
名古屋市	173,910
岡山市	112,789
仙台市	100,573
札幌市	73,996
福岡市	63,119
横浜市	50,864
広島市	42,007
北九州市	40,481
神戸市	39,194
堺市	33,493
新潟市	33,373
浜松市	32,277
静岡市	32,243
さいたま市	30,429
川崎市	28,112
千葉市	14,535

資料：経済産業省「平成22年工業統計調査（産業編）」

表Ⅱ-3-4-3 印刷・同関連業（細分類別）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

（単位：所、人、百万円、%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
印刷・同関連業	288	100.0	7,838	100.0	262,597	100.0
紙以外の印刷業	26	9.0	2,329	29.7	154,507	58.8
オフセット印刷業	157	54.5	4,039	51.5	93,193	35.5
製版業	23	8.0	409	5.2	5,914	2.3
製本業	34	11.8	437	5.6	4,027	1.5
印刷物加工業	32	11.1	428	5.5	2,719	1.0
オフセット印刷以外の印刷業	14	4.9	175	2.2	χ	χ
印刷関連サービス業	2	0.7	21	0.3	χ	χ

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。